

シュローダー
厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

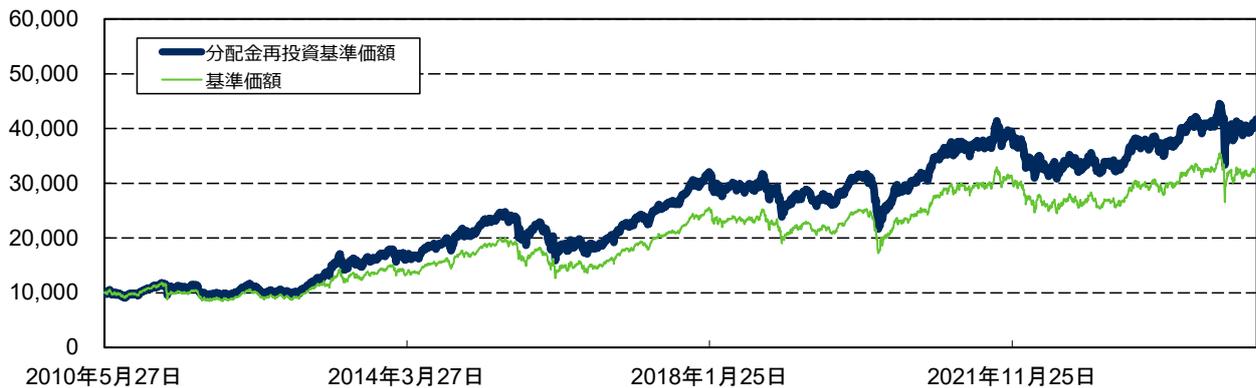
※ファンドは、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成が得られた場合、2025年3月10日をもって信託を終了（繰上償還）させていただく予定です。

設定日	2010年5月28日
信託期間	2028年3月10日まで
決算日	原則、毎年3月、9月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.595%（税抜1.45%）

基準価額	32,974円
純資産総額	402(百万円)
組入銘柄数	39銘柄

基準価額および純資産総額：ヘビーファンドベース
組入銘柄数：マザーファンドベース

■ 設定来の基準価額の推移



- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ・ 設定日前日を10,000として指数化。

■ 基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率

	ファンド
1か月	5.38%
3ヶ月	4.09%
6ヶ月	-1.63%
1年	8.86%
3年	10.75%
5年	32.20%
設定来	314.07%

- ・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ 分配金を再投資した基準価額の騰落率です。
- ・ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については上記「信託報酬」欄をご参照ください。
- ・ 設定来騰落率は設定日前日との比較です。

■ 分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
第25期(2022年9月12日)	0円
第26期(2023年3月10日)	0円
第27期(2023年9月11日)	0円
第28期(2024年3月11日)	0円
第29期(2024年9月10日)	0円

設定来累計	2,800円
-------	--------

- ・ 運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

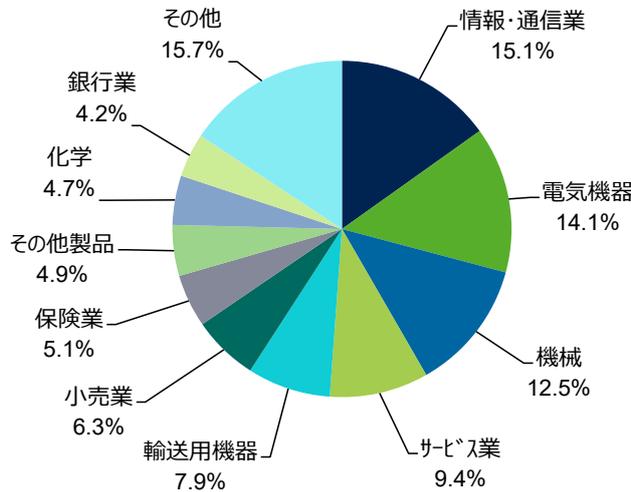
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご参照ください。

シュローダー 厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

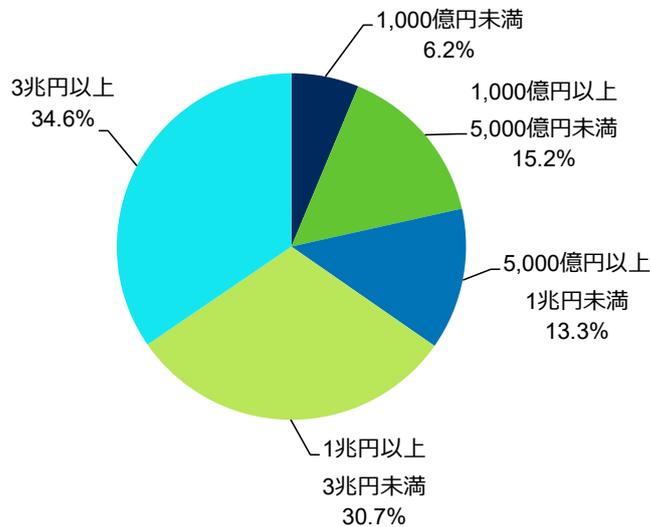
作成基準日：2024年12月30日

■ 業種別組入比率



・キャッシュ等は含まず。

■ 時価総額別組入比率



・キャッシュ等は含まず。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	組入比率	銘柄概要
1	ソニーグループ	電気機器	5.8%	エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融事業などからなる複合企業で、強固なキャッシュフロー創出力と、M&Aを含めた積極的な戦略投資による今後の成長が期待されます。
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.0%	国内最大手の保険グループで、高い資本余力を有し、米国子会社を中心とした海外事業の成長が期待されます。国内損保事業ではコスト競争力があり、コンパインド・レシオも他社比較で優位な位置にあります。自社株買いの実施に加え、今後更なる株主還元への積極化も期待されます。
3	キーエンス	電気機器	4.8%	製造ラインの生産性改善だけでなく、検査工程や研究開発の効率化にかかわる商品群をカバーし、ソリューション提案型の営業に強みを持ちます。オートメーション化が高度化している中国を中心にアジアでも営業体制を拡充し、売上げを伸ばしています。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%	国内最大手の金融グループで、財務の健全性が高く、株主還元にも積極的で、国際業務での成長期待を有しています。
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.9%	企業顧客向けの求人検索エンジン「Indeed」を提供するほか、生活関連分野のメディア・アプリケーション運営、人材派遣事業を幅広く手掛けています。コスト削減を進めており、HRテック事業の回復が期待されます。
6	オリックス	その他金融業	3.8%	既存投資先の含み益は大きく、将来の収益成長の源泉となる新規投資にも、より積極的な姿勢に転じつつあります。グローバルに投資機会を発掘する人材や事業運営基盤の厚みが増し、会社全体のベース収益やアジアや米国への海外投資が拡大しています。
7	豊田自動織機	輸送用機器	3.5%	主力のフォークリフト事業では、サービスのネットワーク強化や事業基盤の拡充により、グローバルシェアを伸ばしています。また、世界シェアトップの自動車用のエアコン・コンプレッサーでは、省燃費ニーズの高まりで今後の採用増加が見込まれます。
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	3.4%	総合ディスカウントストアのドン・キホーテを展開する小売大手で、国内事業での競争力の高さ、ユニーの業態転換による統合効果に加えて、アジアを中心とした海外での店舗展開による成長期待を評価しています。
9	大塚商会	情報・通信業	3.4%	中堅・中小企業向けの営業力に強みを有し、システム導入のコンサルから保守まで一貫して提供する情報サービス大手。生産性向上のためのIT投資は今後も着実に増加するとみられており、顧客への提案力を背景に顧客一社あたりの売上が増加するものと見えています。
10	ディスコ	機械	3.2%	半導体向け精密加工装置では世界シェアトップで、アジアでもスマートフォンやタブレット向けに数量を伸ばしている半導体・電子部品メーカーからの需要を取り込み、収益性の高い消耗品売上げが着実に積み上がっています。

※上記データはすべてマザーファンドの状況で純資産総額比です。業種は東証33業種の分類に基づいて表記しています。

組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

シュローダー
厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年12月30日

■ 月次コメント

【市場概況】

12月は円安が進行する中、輸送用機器や電機など外需銘柄を中心に買われ日本株は反発しました。月の前半は、6日（現地時間）に発表された11月の米雇用統計で失業率が小幅に悪化するなど労働市場の減速が確認され、FOMCでの利下げの織り込みが進み堅調に推移しました。後半に入ると、18日（現地時間）に行われた米FOMCにおいて予想通り25bpsの利下げが決定されたものの、パウエル議長は2025年の利下げを慎重に進めるタカ派スタンスを示し一旦調整の動きとなりました。また、日銀は19日の金融政策決定会合で利上げを見送り、為替市場では円安が進行する結果となりました。このような中、ホンダと日産による経営統合に向けた協議入りのニュースに加えて、トヨタ自動車のROE20%目標に関する報道もあり、月末にかけては輸送用機器セクターが大きく買われ相場の戻りを牽引しました。結局、月間でTOPIX（配当込み）は+4.0%の上昇となりました。

【運用概況】

当月末の基準価額は32,974円で、前月比+5.38%となりました。

受注動向に対する過度な懸念が後退したことや、株主還元の強化に対する期待感などから物色されたハーモニック・ドライブ・システムズや、新中計への期待感に加えて、海外事業の減損など、悪材料出尽くしとの見方が強まったことが株価上昇の追い風となったパーク24、円安の進行を背景に輸送用機器セクターが堅調な推移となる中で、資本効率の改善に対する期待感からトヨタ自動車の株価が上昇したことから連れ高となった豊田自動織機がプラスに寄与しました。

一方、円安の進行に伴う調達コストの増加が懸念されたニトリホールディングスや、利益確定とみられる売りが株価の重しとなった大塚商会、米PVC市況の軟調な展開や300mmウエハの出荷本格回復の遅れが懸念された信越化学工業がマイナスに影響しました。

投資行動としては、米国におけるPFAS規制の強化に伴う活性炭事業の拡大が期待できるほか、経営陣の質に対する市場の評価が定まっていないことから投資妙味を有すると判断したクラレを新規購入しました。一方で、株主還元の拡充における進捗が乏しく、収益性の拡大についても確信度が低下したタカラスタンダードを全売却しました。また、中長期的な成長力に確信度の高いパーク24や三浦工業を追加購入した一方で、ANYCOLORやマキタについては一部売却を実施し、組み入れ比率の引き下げを図りました。

【今後の見通し】

日本企業の業績に関してですが、前期からは鈍化したものの7-9月期の決算は営業増益での着地となりました。足元のドル円レートは会社前提よりもやや円安の水準にあり、今後過度な円高進行が生じなければ4期連続の過去最高益の更新は可能と見ています。一方、マクロ面では、トランプ新政権の経済政策の影響が焦点となります。目先は、日銀の利上げタイミングに関する思惑などから、ややボラティリティの高い相場展開を予想します。

独自の成長要因を持ち、中長期で高い利益成長が期待できる企業の中から、業績見通しや成長の持続性に加えて、マクロ環境変化に対する収益の安定性や株価バリュエーションにも留意したうえで、中長期の視点で上昇余地が見込める銘柄への保有を増やして行く方針です。今後も企業の競争優位性と長期成長ドライバーを重視する独自の銘柄選択基準で、グローバルで通用する高い競争力を有し、持続的・構造的な成長要因を持った特徴あるグロース企業を厳選し、長期の視点から投資機会を探って行きたいと思えます。

シュローダー 厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

ファンドの 目的

中長期で高い利益成長を実現できると期待される日本企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

① 中長期で高い利益成長が期待される
日本企業の株式を主な投資対象とします。

② 厳選したグロース企業に投資します。

- ・ ファンドは、競争優位性と長期成長ドライバーに着目した独自の銘柄選択基準により、特徴あるグロース企業を30～40銘柄程度厳選し、集中的に投資します。

主な投資対象となるグロース企業 ～投資銘柄の3つのカテゴリー～

 <p>グローバル・ニッチ・トップ (優良グロース企業)</p>	<p>高収益かつ持続的成長が 見込まれる優良グロース企業</p>
 <p>ネクスト・リーディング・カンパニー (将来のリーディング企業)</p>	<p>今後の成長が期待できる 将来のリーディング企業</p>
 <p>ワン・コンセンサス・グロース (見過ごされているグロース企業)</p>	<p>市場で見過ごされている グロース企業</p>

③ 経験豊富なシュローダーの
日本株式チームが運用します。

- ・ シュローダーが日本に進出した1974年以来、40年以上にわたり日本経済・株式の調査を継続しています。
- ・ 経験豊富で安定した運用チームが、徹底した企業調査に基づく長期投資を実践しています。
- ・ 企業への直接取材を中心とした国内でのリサーチ活動に加え、海外現地訪問やシュローダー・グループ海外拠点の運用チームとの連携により、グローバルな視点で日本企業を調査・分析しています。

※シュローダーとはシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社、シュローダー・グループとはシュローダーplcを直接もしくは間接的に親会社とする会社等をいいます。
※ファンドは、主としてシュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンドを通じて投資を行います。ただし、市況動向等によっては、株式等に直接投資することがあります。
資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

シュローダー
厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
- 分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

組入株式の
価格変動リスク、
信用リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。それらにより組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

流動性に関する
リスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

シュローダー
厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

■ 投資リスク

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[流動性リスクに関する留意事項]

ファンドに大量の解約申込みがあり短期間で解約資金を準備する場合や取引市場において市場環境が急変した場合等には、組入資産の流動性が低下して市場実勢から想定される価格水準から乖離した取引となったり、取引量が限られる場合があります。このような場合には基準価額が下落したり、換金申込みの受け付けを中止することや換金代金のお支払いが遅延する場合があります。

[ファミリーファンド方式に関する留意事項]

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う組入有価証券等の売買が行われた場合等には、組入有価証券等の価格変化や売買手数料の負担等により、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

[現金等の組入に関する留意事項]

市場動向等によっては、短期金融資産や現金の実質的な組入比率が高まり、その他の投資対象資産の実質的な組入比率が低下する場合があります。

■ リスクの管理体制

- 運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。
- 流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部署が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

※お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

シュローダー 厳選グロス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

お申込みの際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社の定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の基準価額。基準価額は1万口当たりとします。
購入代金	原則として購入申込日から起算して5営業日目までにお支払いください。
換金単位	販売会社の定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了した分とします。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件あたり20億円を超える換金の申し込みは行えません。なお、1日1件あたり10億円を超える換金の申込みは正午までとします。この他に、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他極端な流動性の減少等やむを得ない事情が生じた場合には、ファンドの購入・換金の各申込みの受け付けを中止すること、あるいは、すでに受け付けた各申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	2028年3月10日まで（2010年5月28日設定）* *信託終了（繰上償還）となった場合、信託期間は2025年3月10日までとなります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年3月、9月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 販売会社との契約によっては、再投資が可能です。 なお、分配を行わない場合があります。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年3月および9月の決算時ならびに償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 ■公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ■配当控除の適用があります。 ■益金不算入制度は適用されません。
基準価額の新聞掲載	基準価額は、計算日翌日付の日本経済新聞朝刊に「厳選グロスJ」として掲載されます。

シュローダー 厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に 3.30% (税抜3.00%) を上限 として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、購入時にご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、受益権購入に伴い必要な商品等に関する説明・情報提供、および事務コスト等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.595% (税抜1.45%) 。 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		
	配分(年率/税抜)	役務の内容	
	委託会社	0.70%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出ならびに公表運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
	販売会社	0.70%	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等 ファンドの純資産総額に対して 年率0.11% (税抜0.10%) を上限 とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に関する費用等 ファンドからその都度支払われます。 ※運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

※お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

シュローダー 厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

■ファンドの関係法人

委託会社： シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 [設定・運用等]
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社： みずほ信託銀行株式会社 [信託財産の管理等]

販売会社： 販売会社については、下記ご参照（五十音順）。 [募集の取扱い等]

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

本資料に関するご留意事項

■本資料は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が設定した投資信託に関する商品説明資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。■本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。■本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。■本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。■本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。■お申し込みの際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。